

杉山道夫

(市政・市民クラブ)

性同一性障害への対応について

質問 教育委員会では、性同一性障害への対応方針の検討は進んでいるのか。

答弁 現在文部科学省の通知や都道府県の取り組み、関係医療機関や相談機関の具体的対応、性同一性障害のある児童生徒の事例など情報収集している。

基本的な考え方は、文部科学省の通知に基づき、性同一性障害の児童生徒が学校や社会の中で輝いて生きていけるよう、周囲が理解し、偏見をなくし、本人が生活しやすいようにしていくことを基本として支援していきたいと考えている。

病院健全化について

質問 病院健全化のため、収支全体を見た構想や計画を考えているのか。

答弁 現在個別外部監査を受けており、この結果を踏まえて策定作業を進めている経営健全化計画が病院再生に向けた構想であると認識している。

野菜への転作について

質問 市内農家の稲作と野菜の収入状況はどうか。

答弁 当市の平成十八年度の農業産出額は、米が四十六億六千万円、野菜が五十四億二千万円となっている。一戸当たりでは、稲作が百六十万円、野菜が四百四十万円、一ヘクタール当たりでは、稲作が九十七万円、野菜は四百九十七万円となっている。

質問 稲作を減少させ、野菜を拡大すべきではないか。

答弁 野菜への転作を進めることは、当市の農業振興には有効と考えており、水田活用自給力向上事業を活用して主な野菜の助成単価を一万五千円に設定するなど、作付の誘導を図っている。

野菜の新規導入や拡大には、労働力、機械施設の整備、栽培技術、輪作体系を前提とした野菜生産に適した農地の確保などが関係してくる。地域ぐるみでの農地の有効利用や野菜の取り組み拡大について合意形成を図っていくよう働きかけしていきたい。

鳥越正美

(公明党)

公務員給与体系のあるべき姿について

質問 公務員と民間の給与比較で、比較対象とする民間企業に小規模零細企業(社員五十人以下)が含まれていないことについて、庶民感覚を踏まえての市長の見解は。

答弁 全国の市町村のほとんどが職員数五十人以上であるからと推測される。人材確保や能率の維持なども含め、公務員制度全般について十分な議論が必要であると認識している。

質問 公務員給与を決定する上で、労働基本権をなくしたままの現状の人事院勧告制度と、労働基本権が回復し労使合意を見出していく方法としては、どちらが望ましいか。

また、公務員の年俸制についてどう考えるか。
答弁 双方に一長一短があるため、勧告内容を十分踏まえ、労使協議により決定するのがベターと考える。年俸制は、その理由や内容等、今後注視したい。

学校統合について

質問 最優先すべき課題は何か。

答弁 子供たちが新しい学校生活で交友関係や学習環境面で円滑に溶け込めるような体制を整えることが重要である。

質問 統合により廃校となる地域に、地域コミュニティ活性化協議会を立ち上げてはどうか。

答弁 横断的な組織で積極的に参画、対応し、廃校施設の活用方法や地域コミュニティの活性化など、よりよい方向を見出すことができるよう指示していきたい。

学校グラウンドの芝生化について

質問 校庭の芝生化とグラウンドの土ほこり対策をどう考えるか。

答弁 維持管理面から全面的な芝生化は困難だが、今後新設する学校には校舎周辺等、一部芝生化する構想を立てている。
土ほこり対策は、水まき回数増、防じん剤の散布、周囲への植樹等がある。

竹島勝昭

(市政・市民クラブ)

介護保険料の抑制策について

質問 介護サービスの受給者数と受給率及び一人当たりの介護給付費を伺いたい。

答弁 平成二十一年度の介護認定者数は二千八百七十人で、うち介護サービス受給者数は二千七百五十九人で受給率は九六・一％であり、介護認定者のほとんどが介護サービスを受けている。平成二十一年度の介護給付費は約四十九億八千七百万円で、受給者一人当たりの介護給付費は年平均約百八十万円となっている。

質問 これ以上介護保険料を上げないために、どのような取り組みを行っているのか。

答弁 具体的な取り組みとして、①介護予防(湯つこで生き生き交流事業等の実施による介護給付費の抑制)、②要介護認定の適正化(介護認定更新調査の半数以上を市が実施することにより要介護状態区分のば



要介護認定調査から

質問 高齢者の介護保険料を軽減するための介護給付費に対する国庫負担率は二五％だが、この引き上げを国に求めるべきと思うが、市長の見解を伺いたい。

答弁 青森県市長会、東北市長会を通じて、特に当市から介護保険事業への財政措置として、普通調整交付金を含めた国庫負担率二五％から三〇％への引き上げを国に求めている。